



第14次労働災害防止計画の4年目に向けて

計画の目標 2027(R9)年の死亡災害及び死傷災害を次のとおりとする



第14次防本文

○死亡災害 2022(R4)年と比較して10%以上減少[※]

○死傷災害 2022(R4)年と比較して減少に転じさせる[※]

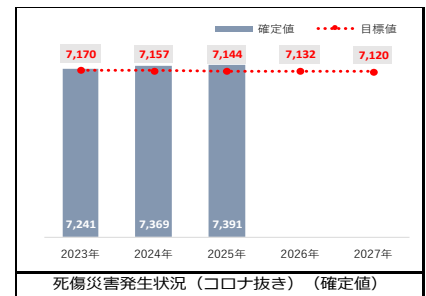
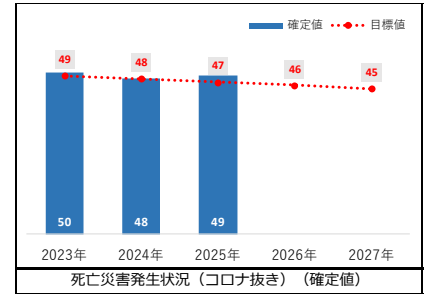
※新型コロナウイルス感染症によるものを除く

死亡災害及び死傷災害の状況

第14次労働災害防止計画の3年目であった令和7年の災害発生状況は、新型コロナウイルス感染症によるものを除き、死亡災害は49人と3年目の目標（47人）を超えました。また、死傷災害は7,391人と前年より増加し、3年目の目標（7,144人）を達成できませんでした。

死亡災害の業種別発生状況では建設業が15人と最も多く、次いで製造業、陸上貨物運送事業のそれぞれが6人、林業、商業のそれぞれ5人が続きます。事故の型別発生状況では、墜落、転落13人が最多であり、次いではさまれ、巻き込まれ11人、交通事故（道路）10人となっています。

死傷災害の業種別発生状況では、発生割合が高い順に商業1,172人（15.9%）製造業1,108人（15.0%）、保健衛生業1,020人（13.8%）、陸上貨物運送事業819人（11.1%）、建設業796人（10.8%）となっています。また、事故の型別発生状況は、主なもので、転倒2,473件（33.5%）、動作の反動、無理な動作1,176件（15.9%）、墜落、転落1,080件（14.6%）、はさまれ、巻き込まれ679件（9.2%）となっています。



計画の重点事項ごとのアウトカム指標の状況

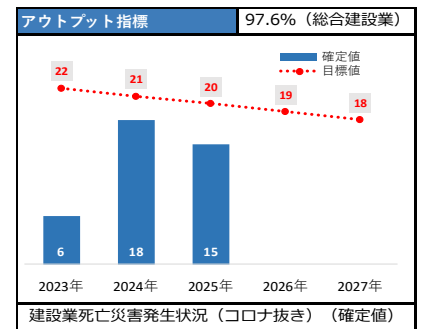
建設業における労働災害防止対策の推進



建設業 アウトカム指標

死亡者数を2022年と比較して20%以上減少させる

建設業における死亡者数は15人と目標を達成しました。事故の型別内訳は墜落、転落8人、はさまれ・巻き込まれ2人、転倒、崩壊・倒壊、高温・低温の物との接触、有害物等との接触、交通事故（道路）がそれぞれ1人でした。墜落、転落災害のうち、半数の災害は操縦していた建設機械や動力運搬機ごと路肩から転落したものです。高所からの墜落・転落災害防止対策に加え、建設機械等の路肩からの転落防止対策についても徹底する必要があります。

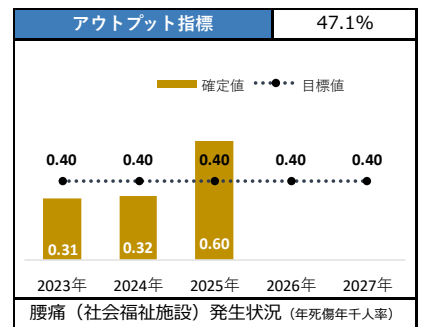


社会福祉施設における労働災害防止対策の推進

社会福祉施設 アウトカム指標

腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して減少させる

社会福祉施設における腰痛は109人であり、死傷年千人率では0.60と目標（0.40）を上回りました。ノーリフトケアを導入している事業場の割合は前年より増加しています。引き続き、ノーリフトケアの導入を推進し、腰痛防止対策に取り組むほか、身体機能の保持を進めていく必要があります。（社会福祉施設に関する死傷年千人率の算出には令和3年経済センサスを使用しています。）

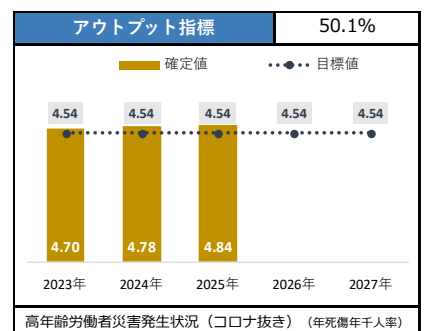


高齢労働者に係る労働災害防止対策の推進

高齢労働者 アウトカム指標

60歳以上の死傷年千人率を男女ともに2027年までにその増加に歯止めをかける

60歳以上の死傷者数は2,518人（34.1%）と年代別では最多です。事故の型別の発生状況では、主なもので転倒1,175人（46.7%）、墜落、転落419人（16.6%）、動作の反動、無理な動作287人（11.4%）です。高齢者の労働災害防止のための指針の周知及び当指針に基づく対策を推進していく必要があります。



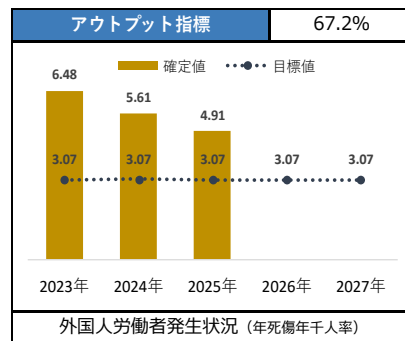
外国人労働者に係る労働災害防止対策の推進



外国人労働者 アウトカム指標

外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに労働者全体の平均以下とする。

死傷者数は252人と前年を6人上回り、死傷年千人率は4.91と目標値を1.84ポイント上回っています。業種別では主なもので畜産業74人(29.4%)、製造業60人(23.8%)、建設業39人(15.5%)です。また、在留資格別では技能実習78人(31.0%)、特定技能68人(27.0%)となっています。やさしい日本語や母国語による安全衛生教育を通じ、安全な作業手順の徹底を図る必要があります。

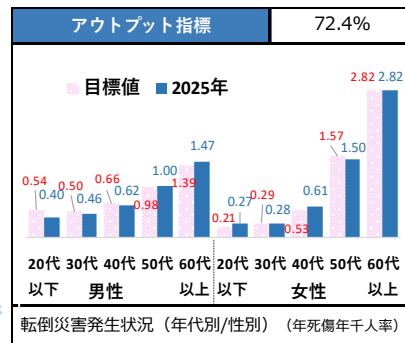


転倒災害に係る労働災害防止対策の推進

転倒 アウトカム指標

転倒の年齢層別死傷年千人率を男女とも増加に歯止めをかける

転倒災害は2,473人(33.4%)と事故の型別では最も多く発生しており、全体の死傷年千人率は1.04と目標値を0.07ポイント上回っています。特に60歳以上の女性労働者の死傷年千人率は他の年代、性別に比べて高くなっています。業種別では主なもので、小売業425人(17.1%)、社会福祉施設278人(11.2%)、清掃・と畜業219人(8.9%)、食料品製造業199人(8.0%)、道路貨物運送業185人(7.5%)で発生しています。引き続き高年齢労働者対策とも連動し、ハード面、ソフト面からの対策を推進していく必要があります。



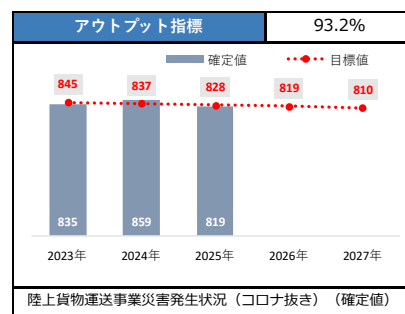
陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業 アウトカム指標

死傷者数を2022年と比較して5%以上減少させる



死傷者数は819人と前年より40人減少し、3年目の目標値(828人)を下回りました。事故の型別では主なもので墜落、転落205人(25.0%)、動作の反動、無理な動作133人(16.2%)、転倒124人(15.1%)が多く発生しています。墜落・転落災害のうち、荷役作業中のものは、17.8%を占め、トラックを起因物とする墜落、転落災害は11.0%に上ります。荷役ガイドラインを中心に荷役作業中の災害防止対策、特にトラックからの墜落、転落対策を重点的に推進する必要がありますが、そのためには荷主の協力も必要となります。

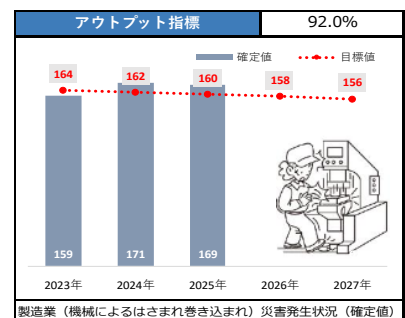


製造業における労働災害防止対策の推進

製造業 アウトカム指標

機械による「はさまれ、巻き込まれ」の死傷者数を2022年と比較して5%以上減少させる

製造業全体の死傷者数は1,108人と前年同期より12人増加しています。食料品製造業が545人と製造業全体の49.2%を占めており、次いで金属製品・機械器具製造業が198人(17.9%)、木材・家具製造業92人(8.3%)となっています。機械による「はさまれ、巻き込まれ」の死傷者数は169人と3年目の目標値(160人)を上回りました。外国人労働者が多く就労する業種でもあり、設備対策に併せて安全教育についても徹底を図り、機械による「はさまれ、巻き込まれ」防止対策を推進していく必要があります。



林業における労働災害防止対策の推進

林業 アウトカム指標

林業の死傷者数を2022年と比較して5%以上減少させる



死傷者数は69人と3年目の目標値(78人)を達成し、前年より10人減少しています。事故の型別では主なもので、激突され19人(27.5%)、飛来、落下9人(13.0%)、転倒7人(10.1%)、切れ、こすれ7人(10.1%)が発生しています。起因物別では立木等24件(34.8%)、一般動力機械7件(10.1%)、チェーンソー6件(8.7%)となっています。伐木作業に関連した災害が多いため、引き続きチェーンソーによる伐木作業ガイドラインに基づく対策を進める必要があります。

